



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,271	12.2	39	71.9	70	137.3	46	182.7
2021年3月期第1四半期	2,023		22		29		16	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 46百万円 (180.6%) 2021年3月期第1四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.48	
2021年3月期第1四半期	7.31	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,368	5,425	73.6
2021年3月期	7,132	5,461	76.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,425百万円 2021年3月期 5,461百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,980	5.6	471	31.3	530	19.9	340	17.7	149.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,275,374 株	2021年3月期	2,275,374 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,156 株	2021年3月期	2,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,273,218 株	2021年3月期1Q	2,251,641 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束の兆しが見えず、4月25日より東京都を中心とした主要都市部において再度の緊急事態宣言が発出され、また各自治体においてもまん延防止等重点措置が取られるなど、経済活動の抑制が続く状況下で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け安全・衛生管理措置への取り組みを徹底しつつ、変容するライフスタイルへの対応を見据えた業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会の暮らしに寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートバックス事業>

当第1四半期連結会計期間末におけるオートバックス事業の店舗数は、15店舗であります。

オートバックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置により県外移動の自粛ムードが続きましたが、前年同時期に大幅な販売減となっていたタイヤ、カーナビゲーション、ドライブレコーダー等の主力商品に回復傾向が見られ、新車販売台数につきましても前年を上回るようになりました。しかしながら、急速な雇用情勢の悪化や所得水準の低下が、今後の国内カー用品市場に及ぼすことが懸念されます。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと「クルマのことならオートバックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策として、中期的な重点分野と位置付け拡販に注力しているボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューが堅調に売上を伸ばしており、また、タイヤ販売も販売数量の底上げと地域シェア拡大施策として、低価格帯商品を充実させた売場づくりとメーカーイベント等による販促に努めたことで、前年同期を上回る実績となりました。車販売部門につきましては、オートバックスのカーリース「まる乗り」の拡販展開のほか、中古車買取査定スタッフの拡充等による販売体制の強化に取り組んだ結果、大幅に販売台数が伸長しております。

これらの取り組みにより、オートバックス事業の売上高は2,171,600千円（前年同期比9.2%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社バップアローフードサービス」において、(株)焼肉ライクがチェーン展開する『焼肉ライク』のフランチャイジーとして飲食事業を運営しております。前連結会計年度までに開設した4店舗とともに、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を新たにオープンし、当第1四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は5店舗となりました。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる、個人客をメインターゲットにした新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

飲食事業が属する外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自治体からの営業時間短縮・酒類提供の中止等の要請を受け、営業活動が大幅に制限される厳しい状況下にあります。当社グループといたしましては、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義とした店舗運営を心掛けるとともに、『Uber Eats』・『出前館』と連携したデリバリーやテイクアウトメニュー拡充による収益の確保を図り、既存店舗のサービス充実と新規店舗の周辺地域への認知度向上に努めております。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は99,710千円（前年同期比183.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,271,310千円（前年同期比12.2%増）、営業利益39,182千円（同71.9%増）、経常利益70,720千円（同137.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益46,557千円（同182.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	1,988,398	98.3	2,171,600	95.6	9,184,315	97.2
飲食事業	35,191	1.7	99,710	4.4	266,940	2.8
合計	2,023,589	100.0	2,271,310	100.0	9,451,256	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	623,676	30.8	708,086	31.2	2,772,937	29.3
アクセサリ・メンテナンス用品	491,679	24.3	427,672	18.8	1,879,451	19.9
タイヤ・ホイール	384,506	19.0	426,479	18.8	2,096,433	22.2
カーエレクトロニクス	234,305	11.6	271,762	12.0	1,157,972	12.3
オイル・バッテリー	167,279	8.3	174,652	7.7	778,972	8.2
車販売	68,657	3.4	142,979	6.3	417,794	4.4
飲食	35,191	1.7	99,710	4.4	266,940	2.8
その他	18,293	0.9	19,967	0.9	80,754	0.9
合計	2,023,589	100.0	2,271,310	100.0	9,451,256	100.0

(注) 1. 「飲食」につきましては、2020年10月に「焼肉ライク 吉祥寺南口店」、2020年11月に「焼肉ライク 大宮東口店」を開設し、当第1四半期連結累計期間より通期での営業を行っております。また、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を新たにオープンし営業を開始しております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チェーンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,129,886千円となり、前連結会計年度末に比べ180,123千円（前連結会計年度末比4.6%）増加しました。これは主に現金及び預金が121,163千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が41,529千円増加したことによるものであります。固定資産は3,238,977千円となり、前連結会計年度末に比べ56,151千円（同1.8%）増加しました。これは主に差入保証金12,907千円の減少に対し、有形固定資産が72,866千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,368,864千円となり、前連結会計年度末に比べ236,274千円（同3.3%）増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,210,020千円となり、前連結会計年度末に比べ193,287千円（前連結会計年度末比19.0%）増加しました。これは主に未払法人税等82,460千円の減少に対して、買掛金168,026千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益98,857千円が増加したことによるものであります。固定負債は733,144千円となり、前連結会計年度末に比べ79,006千円（同12.1%）増加しました。これは主に固定負債のその他に含まれる長期未払金43,098千円及び長期リース債務30,377千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,943,164千円となり、前連結会計年度末に比べ272,293千円（同16.3%）増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,425,699千円となり、前連結会計年度末に比べ36,019千円（前連結会計年度末比0.7%）減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上46,557千円に対し、配当金の支払額45,464千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2021年5月10日）から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後の動向推移等から通期の連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,915	2,206,078
売掛金	499,928	490,940
商品	1,061,854	1,077,632
その他	303,065	355,234
流動資産合計	3,949,763	4,129,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,103	2,125,103
減価償却累計額	△1,144,351	△1,163,415
建物及び構築物(純額)	947,751	961,688
土地	686,694	686,694
その他	725,347	796,401
減価償却累計額	△453,625	△465,748
その他(純額)	271,722	330,652
有形固定資産合計	1,906,168	1,979,035
無形固定資産	18,182	17,449
投資その他の資産		
差入保証金	742,159	729,251
その他	516,316	513,240
投資その他の資産合計	1,258,475	1,242,492
固定資産合計	3,182,826	3,238,977
資産合計	7,132,589	7,368,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,894	489,921
1年内返済予定の長期借入金	46,260	36,264
未払法人税等	105,229	22,769
賞与引当金	130,215	167,439
その他	413,133	493,626
流動負債合計	1,016,732	1,210,020
固定負債		
長期借入金	37,640	30,260
退職給付に係る負債	500,355	509,028
資産除去債務	90,240	91,863
その他	25,902	101,992
固定負債合計	654,138	733,144
負債合計	1,670,871	1,943,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,661	614,661
資本剰余金	589,245	589,245
利益剰余金	4,257,952	4,221,956
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,461,743	5,425,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△47
その他の包括利益累計額合計	△24	△47
純資産合計	5,461,718	5,425,699
負債純資産合計	7,132,589	7,368,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,023,589	2,271,310
売上原価	1,043,407	1,171,375
売上総利益	980,181	1,099,935
販売費及び一般管理費	957,385	1,060,752
営業利益	22,796	39,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,602	2,542
受取手数料	1,493	1,898
受取協賛金等	1,709	19,499
その他	2,866	8,498
営業外収益合計	8,670	32,438
営業外費用		
支払利息	274	552
店舗復旧費用	903	—
その他	489	348
営業外費用合計	1,667	900
経常利益	29,799	70,720
税金等調整前四半期純利益	29,799	70,720
法人税、住民税及び事業税	15,929	14,098
法人税等調整額	△2,597	10,064
法人税等合計	13,332	24,163
四半期純利益	16,467	46,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,467	46,557

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	16,467	46,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△22
その他の包括利益合計	116	△22
四半期包括利益	16,584	46,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,584	46,534
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、オートボックス事業における保証サービスの一部について、従来は一時点の収益として認識していたものを、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、同サービスのうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果による当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,988,398	35,191	2,023,589	—	2,023,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,988,398	35,191	2,023,589	—	2,023,589
セグメント利益又は損失(△)	109,006	△8,239	100,767	△77,971	22,796

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△77,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,171,600	99,710	2,271,310	—	2,271,310
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,171,600	99,710	2,271,310	—	2,271,310
セグメント利益又は損失(△)	136,707	△19,249	117,457	△78,274	39,182

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△78,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(収益認識に関する会計処理方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更による事業セグメントの売上高並びにセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。